

1. 平成25年度 事業報告総論

平成25年度を振り返ると、大雨や台風、豪雪といった自然災害が各地で発生し、国民生活に大きな影響を及ぼした。一方、明るい出来事としては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定や、富士山の世界文化遺産登録は喜ばしいニュースとなった。

一方、国内の経済は、政府と日銀の金融・経済対策効果と期待感から、円安、株高傾向をもたらし、長引くデフレ経済からの脱却への兆しとともに、景気の先行きにも明るさが見え始めた。しかし、4月からの消費税増税に伴う反動減の心配や、米国及び新興国経済の低迷、また、中国・韓国間の領土外交問題などの不安要素も多く抱えた一年でもあった。

政治面では、第二次安倍政権誕生から1年が経過し、昨年7月には参議院通常選挙が行われ、自公連立与党が圧勝し、「ねじれ国会」が解消され安定政権となった。政府には、消費税増税後の景気の腰折れを回避するための追加経済対策の確実な実行や、社会保障制度への不安解消、東日本大震災への復興対策など迅速且つ効果的な対策を期待したい。

このような環境の中で、平成25年度の国内新車市場は、エコカー補助金終了による反動減が心配されたが、年度後半からは自動車ユーザーの環境意識の高まりや、消費税増税前の駆け込み需要があり前年並みまでに回復し、国内総販売台数（含軽）は、569万台（対前年比9.2%増）と3年連続プラスとなった。また、当県の新車販売状況も下期からは7ヶ月連続増となり、登録・軽自動車全体で46,732台（対前年比9.0%増）となっている。しかし、4月以降は反動減が大きな懸念材料となっており、個人消費の動向と併せて先行きは不透明な状況となっている。

こうした中、自動車整備業界は、自動車の電子制御装置の進展に伴い、新技術への対応や、点検・整備において不可欠となっているスキャンツールの活用促進と人材育成が求められた。また、事業場数は平成26年3月末現在、91,933工場（前年同比0.5%増）と依然増加傾向にあり、成熟産業の中での受注や価格競争は一段と激化し、整備売上高は1995年を頂点に減少傾向が続いている。一方、整備需要の根幹である自動車保有台数は震災復興特需要因などで、平成26年3月末現在、8,088万台（0.9%増）と微増となったが、今後は人口減少社会の中で再び減少していくものと思われる。また、長期デフレ経済による可処分所得の減少から、クルマの長期使用化や自動車ユーザーの点検、整備離れが進んでおり、点検、整備の必要性、重要性の啓蒙活動も重要な課題となっており、環境変化に適応した事業運営が益々求められている。当会としては、これら激しい業界環境に対応するため、会員事業場が可能な限り創意工夫を凝らした自立型経営を目指していただくことをお願いするとともに、業界全体の活性化と継続的な繁栄を図ることを基本に本年度は次の事業を積極的に実施した。

(1) 業界振興・活性化対策について

「お客から選ばれるお店」となるためのヒント集「自動車整備業のビジョンII・同実践マニュアル、追補版」で示された好事例などを研修会や会報誌等を通して紹介し、魅力あるお店作りへの支援に努めた。ユーザーの囲い込みと点検整備実施率向上の取り組みとしては、国土交通省が実施する「自動車点検整備推進運動」に参画するとともに、「全国マイカー点検キャンペーン」に協賛し点検整備の推進に努めた。また、当県独自で実施している「オアシス車検&点検（整備保証+てんけん安心見舞金共済保険付）」を継続推進し、併せて、同制度が自動車ユーザーに認知されるようマスメディア活用し、点検整備の必要性、重要性を積極的にPRした。また、「ユーザー向け説明用チラシ8種類」の作成配布や、「自動車整備券プレゼントキャンペ

ーン」を実施し、会員事業場への入庫促進を支援した。その他、一般社会と自動車ユーザーに対し、整備業界の社会的有用性や環境保全への取り組みなどの情報を積極的に発信し、業界の社会的地位向上に努めた。

整備需要の掘り起こし対策としては、クルマの使用長期化に伴い低年式車両が保有台数の4割近くに達していることから、確実な点検・整備の実施と消耗品の交換の必要性を自動車ユーザーにPRした。また、会員事業場に対しては、業界推奨の「長期使用車両の追加点検メニュー」の導入を提案し、入庫率の向上を支援した。

世代交代に伴う事業継承者及び若者の人材育成については、各地区青年部及び自動車検査員会等の活動に対し支援と助成を行った。

(2) 業界の健全化及び社会的地位向上対策について

自動車ユーザーの信頼を高めるため、整備料金の適性化、明朗化及びクルマの電子制御装置の点検に関わる診断料金の有料化の推進に努めた。関係法令の遵守については、事業場管理責任者及び自動車検査員研修会等を通して、「指定自動車整備事業の適性化」、「不正改造・不正車検」の防止徹底に努めた。また、中部運輸局との間に設けられた「自動車整備事業に係わる監査・指導連絡会議」で公表された違反事例の情報を提供し注意を促した。3年目となる「車積載車等による有償運送行為に係わる許可申請研修会」についても引き続き開催し、同研修会には268名が受講、申請車両台数は416台を受付けた。

その他企業のイメージアップ戦略として、経営・女性セミナーを商工組合と協賛し開催した。

(3) 法制、税制対策について

自動車関係団体及び政治連盟と連携し、自動車関係諸税の負担軽減に向けた要望を行った。その結果、26年度税制改正大綱において、自動車取得税の一部引き下げや、エコカー減税の拡充が盛り込まれたことは、ある程度評価されるものの、消費税引き上げとの関連を見ると依然重税感は拭えない。一方、業界独自としては、前検査受検車両に対する「点検整備の確実な実施等に関する要望書」を国土交通省に提出した。

その結果、26年2月17日より自動車検査証の備考欄に点検整備の実施状況及び履歴等の記載と点検整備勧告基準が強化されたことは、業界の要望が一部認められたものであり評価したい。その他中小企業投資促進税制の3年間延長が認められた。引き続き自動車関係団体、政治連盟と連携し、自動車関係税制の抜本的見直しの実現に向けて要望活動を実施して行く。

(4) 自動車ユーザー対策について

自動車の定期的な点検・整備の必要性及び業界推進の整備保証付き「オアシス車検&点検」、「エコ整備」などを新聞、ラジオ等マスメディアを通じて積極的にPRした。また、同広報野立看板（計16カ所）の一部刷新や交通量の多い場所への移転を進めるなど広報強化に努めた。その他国土交通省が実施する「点検整備推進運動」及び「マイカー点検キャンペーン」に参加協力した。マイカー点検教室については、福井、鯖江、坂井東西支部で開催され、計198名の受講者を得た。各支部の皆様方に感謝致します。また、自動車ユーザーからの苦情相談の対応については、消費者センターと連携し「自動車整備相談所窓口」体制の充実を図るとともに、職員の窓口対応マナー向上に努めた。

(5) 整備技術の向上対策について

ハイブリッド車などの次世代車の普及により、スキャンツールを活用した故障診断技術が必要不可欠となっていることから、当会技術講習所の教材及び診断機器類の充実に努め、「HV・EV車研修会」、「スキャン

ツール基本・応用研修」、「整備主任者技術研修」、「事故車見積講習会」などを開催し、整備技術の向上と新技術の習得を支援した。その結果、全体で計713名の受講者を得た。

昨年4月度より実施された「スキャンツール活用事業場認定制度（コンピューターシステム診断認定店）」には54事業場が認定店登録を行った。昨年11月に急遽経済産業省、国土交通省から公募があった「スキャンツール導入補助事業（総額1.8億円、限度額10万円）」については、11事業場から申請があり補助を受けた。

また、商工組合と共同実施している外部診断器の無料貸出は、貸出し件数の増加に対応すべく機種を追加し、6台体制とし貸出しの充実に努めた。

自動車整備士の技能向上を促すために、隔年おきに開催されている第19回全日本自動車整備技能競技大会（10月開催）には、当県から1チーム（2名）を派遣、上位入賞は果たせなかったが優秀賞を受賞した。

(6) ICT（情報通信技術）化対策について

インターネット整備技術情報システム（FAINES）の加入促進に努めた。その結果、新たに37事業場が加入し、計304事業場（加入率49%）となった。

また、平成29年度から実施予定の自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）化への対応については、運輸支局、県との打合せなどに参加し、情報の収集に努めた。

(7) 整備士の育成、教育対策については

自動車整備技術講習所（二種養成施設）については、受講者の減少は続いているが、各種整備士講習及び自動車検査員教習を計画どおり実施し、人材養成に努めた。その結果、二級ガソリン自動車40名、三級ガソリン整備士23名、三級シャシ整備士計20名を養成、自動車検査員については65名を育成し、整備技術の向上及び自動車検査業務の適正化に努めた。

平成12年に開設した「福井工業大学金井学園特定分教場」については、同校の協力と理解のもと順調に運営されており、今年度は、二級ガソリン自動車18名、同ジーゼル自動車16名の修了者を輩出した。

(8) 自動車整備技能登録試験に対する協力について

中央及びブロックと連携を密にし、学科試験及び実技試験の適正且つ効率的な運営に積極的に協力した。

(9) 環境・公害対策について

整備業界から排出されるCO₂削減（5年で5%削減目標設定）及び事業場の水道、電気代等の削減に向けた取り組みとして、「環境家計簿システム」の活用を訴えた。その結果、全国ベースでは目標を超える6.5%のCO₂が削減された。また、国土交通省が推進する「環境に優しい整備事業場顕彰制度（グリーン表彰）」についても、「環境に優しい自動車整備事業場福井県推進協議会（業界5団体で構成）」と一体となり表彰推薦などに取り組んだ。その結果、今年度は福井運輸支局長表彰に27事業場、内10事業場が中部運輸局長表彰を受賞した。

その他自動車リサイクル法に基づく「使用済み自動車の適正処理」、「リサイクル部品」、「リユースバッテリー」等の利用促進を商工組合とともに取り組んだ。

(10) 関係行政機関に対する協力について

中部運輸局福井運輸支局を始め関係機関が行う諸施策及び各種調査に積極的に協力した。特に、福井県自動車輸送秩序確立協議会が実施する街頭検査には、支部指導員20名の協力のもと2回実施し、整備不良車や

不正改造車の排除及び定期点検整備の促進に努めた。また、オイル交換未実施による火災事故や長期使用車両のボールジョイント劣化脱落事故、大型車の車輪脱落事故防止等の啓蒙活動に積極的に参加協力した。その他、「放置車両違反金滞納車情報システム（車検拒否制度）」の円滑な運用に協力した。

交通事故防止対策については、県及び県警察本部が実施する「交通安全運動」への参加や啓発活動に積極的に協力した。

(11) 広報・啓発活動について

月間機関誌「整備フラッシュFUKUI」の内容充実に努め、重要伝達事項については割安な夜間ファックスを活用し、迅速な情報伝達に努めた。また、当会の定款及び事業活動内容等をホームページ上に掲載し、一般社団法人として情報開示に努めた。

(12) 共済福祉事業について

「自動車整備業賠償共済保険」「オアシス生命共済保険」の取扱いを商工組合と一体となり、加入促進に努め、事業場の福利厚生の実施に努めた。

(13) 組織運営対策について

定款に定められた諸会合を合理的且つ積極的に開催するとともに、各支部やブロック・青年部会等が独自に実施した事業活動に対し、講師の派遣や財政支援を行った。また、公益法人改革に伴い昨年4月1日付で、社団法人から一般社団法人に組織変更を行った。一部定款や諸規定の見直しは強いられましたが、順調にスタートすることが出来た。ご理解とご協力に深く感謝致します。

継続実施している移動振興会については、今年度は9回、99会員事業場を訪問し、経営動向や後継者の有無、産業廃棄物処理状況、IT化取組み状況実態調査等を実施し、情報の収集と提供に努めた。また、当会事務局が保存管理している会員の個人情報漏洩防止対策については、「パソコンセキュリティ管理システム」及び「事務局職員漏洩防止対策マニュアル」を活用し、漏洩防止徹底に努めた。

その他、持ち込み検査用「車検自動予約システム」については、トラブルもなく順調に稼働している。

(14) 自動車登録標板交付代行（収益）事業について

自動車登録番号標交付代行業については、新車販売の落ち込みが心配されたが、年度後半からは消費税増税前の駆け込み需要などもあり回復したことから、標板交付枚数も順調に推移し、総発行枚数は176,684枚（対前年比7.0%増）となり、収入合計は205,419千円（対前年比8.4%増）となった。また、希望番号の交付状況は、登録標板が交付枚数の36%（対前年比3.0%増）、車両標板が21%（対前年比1.0%増）となっている。また、平成26年6月に希望番号システムの更改が予定されていることから対応方準備を進めた。

(15) その他実施事項について

財団法人自動車教育推進財団の主旨に沿って業界4団体で設立した「福井県自動車教育推進協議会」は自動車技術関連教育の支援活動に積極的に協力した。また、県教育委員会が推進する職場体験教室には、今年度は鯖江中学校の生徒4名、県立春江工業高校生徒18名を受入れた。

社会貢献活動については、福井県社会貢献活動支援条例に基づき、引き続き「県ボランティア応援団体」の認定を受け、ボランティア活動に参加協力するとともに、第18回目となる「チャリティゴルフ大会」を開催し、参加者からの篤志を福井新聞社を通じて「しあわせ基金」に寄贈した。

以上、各事業を展開してまいりましたが、各項目の詳細は別項のとおりであります。

本年度の当会事業に対しご理解とご協力を賜りました、関係行政機関並びに会員各位に対し深く感謝申し上げますとともに、今後ご指導ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。

2. 会員の異動状況

1 会員数

平成25年3月末現在	748名
平成26年3月末現在	753名
新規入会者	14名
退会者	9名

(新規入会者)

〈デ ー ラ ー〉	ホンダカーズ福井南春江店	岩 井 次 夫
〈福 井 支 部〉	南福井石油(株)メガドック福井	古 市 誠 治
〈福 井 支 部〉	(株)ファイブスター	蒔 田 真 裕
〈福 井 支 部〉	カーセンター富田	山 本 信 次
〈福 井 支 部〉	タイヤガレージ福井南	高 村 昌 博
〈福 井 支 部〉	ミッドウエストモータース	中 西 彌 博
〈福 井 支 部〉	(株)ミタニ メガドック開発	古 市 誠 治
〈鯖 江 支 部〉	(有)グローバル	嶋 田 真 則
〈鯖 江 支 部〉	トライアード(株)	熊 井 哲 夫
〈大 野 支 部〉	セルフ158	松 田 耕 明
〈坂 井 東 支 部〉	(株)ミタニ メガドック丸岡	古 市 誠 治
〈坂 井 東 支 部〉	car shop T line	田 村 隆 児
〈敦 賀 支 部〉	オートボックス敦賀	金 田 達 三
〈自 家〉	三栄タクシー(有)	戸 川 辰 夫

(退 会 者)

〈デ ー ラ ー〉	北陸スバル自動車(株)武生店	岩 井 次 夫
〈福 井 支 部〉	山田自動車	山 田 芳 滋
〈福 井 支 部〉	伊与自動車商会	伊 与 忠 和
〈福 井 支 部〉	片岡自動車工業	片 岡 静
〈福 井 支 部〉	(株)ミタニ メガドック福井	古 市 誠 治
〈福 井 支 部〉	(有)エーワイ工房	青 木 三 郎
〈武 生 支 部〉	木村モータース	木 村 誼
〈大 野 支 部〉	大野スズキ	西 藤 彰 浩
〈小 浜 支 部〉	小松自動車	小 松 吉 次

2 総事業場数 (会員外を含む)

認証工場	797工場	新規 (14)	廃止 (7)
(指定工場	351工場	新規 (7)	廃止 (1))